

第77回 制度政策委員会 議事次第

日本商品先物振興協会

日 時 平成20年11月18日(火) 14:30～

場 所 先物協会会議室

議 題 1. 信頼性獲得に向けたさらなる取組について
2. その他

以 上

平成20年11月17日

商品取引所の再編と機能強化について (中間集計)

調査期間 平成20年11月10日～14日

回答会員数 48社 (調査対象会員54社、回答率88.9%)

(内訳) 東穀取・東工取共通会員	30社
(中部大阪取、関西取加入会員を含む)	
その他会員 (東穀取又は東工取のいずれかに加入)	6社
取次者	12社

Q1. 取引所の統合合併等再編についてどうお考えですか。(％は会員区分ごとの比率)

	全 体	東穀・東工 共通会員	その他会員	取次者
①賛成	42社 87.5%	28社 93.3%	3社 50.0%	11社 91.7%
②反対	1社 2.1%	0社	1社 16.7%	0社
③わからない	5社 10.4%	2社 6.6%	2社 33.3%	1社 8.3%

Q2. 商品取引所の再編等についてのお考えを、具体的に取引所の組合せでお示し下さい。

A 合併形態 (組合せ) (％は会員区分ごとの比率)

	全 体	東穀・東工 共通会員	その他会員	取次者
①東穀+東工	19社 39.6%	15社 50.0%	1社 16.7%	3社 25.0%
②東穀+東工及び 中部+関西	9社 18.8%	6社 20.0%	1社 16.7%	2社 16.7%
③4取合併	5社 10.4%	3社 10.0%	1社 16.7%	1社 8.3%
④東穀+中部+関西	2社 4.2%	1社 3.3%	0社	1社 8.3%
⑤中部+関西+大証	2社 4.2%	2社 6.7%	0社	0社
⑥東穀+関西及び 東工+中部	2社 4.2%	1社 3.3%	0社	1社 8.3%
⑦東穀+東工+中部	1社 2.1%	1社 3.3%	0社	0社
⑧東穀+中部	1社 2.1%	0社	0社	1社 8.3%

【その他の意見】>東京の2取引所に集約。

>一気に全取引所合併が無理であれば、第一段階として②を先行

>商品取引所間だけの統合は無意味。証券・金融取引所との統合を視野に入れるべき。取引所統合以前に、金融・証券も交えた清算組織の統合を優先すべき。

(説明) 東穀と東工の合併を含む組合せ (①、②、③及び⑦) の合計は、回答48社中34社 (70.8%)、両取引所共通会員では30社中25社 (83.3%) である。

【⇒Aの実現時期について】

いずれの組合せかにかかわらず、平成21年中の実現を望む社は全体で25社、「できるだけ早く」の5社を含めると回答48社中30社 (62.5%)、東穀・東工共通会員では30社中24社 (80.0%) に上る。

B 単独経営

東穀取 1 社、 東工取 1 社、 中部大阪取 1 社

C 解散等

中部大阪取 6 社、 関西取 8 社

Q 3. 将来的に、商品取引所はどうあることが現実的で望ましいとお考えですか。

(%は会員区分ごとの比率)

	全 体	東穀・東工 共通会員	その他会員	取次者
① 1 取引所で上場商品総合化	26 社 54.2%	20 社 66.7%	1 社 16.7%	5 社 41.7%
② 2 取引所で市場間競争	6 社 12.5%	2 社 6.7%	1 社 16.7%	3 社 25.0%
③ 3 取引所が独自商品で競合せず存続	1 社 2.1%	0 社	0 社	1 社 8.3%
④ 4 取引所で市場参加者を棲み分け	3 社 6.3%	1 社 3.3%	2 社 33.3%	0 社
⑤ 金融取引所等との一体化	10 社 20.8%	5 社 16.7%	2 社 33.3%	3 社 25.0%

(説明) Q 2 では「2 取引所への集約」(②又は⑥)を提案しながら、本設問では「① 1 取引所で総合化」を選択した社が 5 社あった。現実的な対応と将来的な理想像との違いのよるものか。

同様に「⑤金融取引所等との一体化」も、東穀取と東工取の合併を提案した社のうち 8 社が選択している。

Q 4. どのような視点から見直すのが適切とお考えですか。(複数選択可)

(%は会員区分ごとの比率)

	全 体	東穀・東工 共通会員	その他会員	取次者
①市場集約化による取引所機能の充実	30 社 62.5%	18 社 60.0%	3 社 50.0%	9 社 75.0%
②市場参加者コスト会費負担の軽減	42 社 87.5%	26 社 86.7%	5 社 83.3%	11 社 91.7%
③市場の競争力強化	6 社 12.5%	4 社 13.3%	1 社 16.7%	1 社 8.3%
④取引システム共通化によるコスト削減	40 社 83.3%	28 社 93.3%	3 社 50.0%	9 社 75.0%
⑤市場参加者の取引ルールの統一化	27 社 56.3%	18 社 60.0%	2 社 33.3%	7 社 58.3%
⑥取引所機能の有無	8 社 16.7%	6 社 20.0%	1 社 16.7%	1 社 8.3%
⑦取引所経営基盤の安定化・強化	14 社 29.2%	11 社 36.7%	1 社 16.7%	2 社 16.7%
⑧上場商品の多様化	9 社 18.8%	7 社 23.3%	0 社	2 社 16.7%
⑨取引所純資産の増加(株式価値上昇)	3 社 6.3%	2 社 6.7%	0 社	1 社 8.3%

(説明) 取引員のコスト負担の軽減を重視した選択肢(②及び④)が上位を占めた。

全体では「②会費等コスト負担の軽減」が「④取引システム共通化による取引員のシステムコストの削減」を上回ったが、東穀・東工共通会員の回答では逆転しており、両取引所のシステムコストが重い負担となっていることが浮き彫りとなった。

Q5. 取引所の合併を検討するに際して留意すべきことは何ですか。(上位3つ)

(%は会員区分ごとの比率)

	全 体	東穀・東工 共通会員	その他会員	取次者
①組織体集約化による運営コスト軽減	42社 87.5%	27社 90.0%	3社 50.0%	12社 100.0%
②人員削減による運営効率化	28社 58.3%	18社 60.0%	3社 50.0%	7社 58.3%
③複数ないことによる競争力低下	7社 14.6%	3社 10.0%	3社 50.0%	1社 8.3%
④当業者等の利用の現状	18社 37.5%	11社 36.7%	4社 66.7%	3社 25.0%
⑤合併後の取引所の収益の見通し	13社 27.1%	8社 26.7%	0社	5社 41.7%
⑥会員資格要件が厳しくならないこと	15社 31.3%	6社 20.0%	5社 83.3%	4社 33.3%

(説明) 本設問も取引所の運営コストの軽減・効率化(①及び②)が回答の1、2位を占めた。前問の取引員の負担コスト軽減の声が本設問にも反映された結果となっている。

⑥の合併前の未加入会員に対する合併後の会員資格要件が厳しくならないことについては、現在、東工取の会員でない社は全社が選択しており、重大関心事の1つであることが窺える。

以 上